

県内企業の価格転嫁、賃上げの 動向と課題に関する調査結果

令和5年9月6日

長野県 産業労働部

1. 調査結果の概要（全業種）	・ ・ ・	3
2. 価格転嫁の動向と課題について	・ ・ ・	10
3. 賃上げの動向と課題について	・ ・ ・	14

1. 調査結果の概要（全業種）	・ ・ ・	3
2. 価格転嫁の動向と課題について	・ ・ ・	10
3. 賃上げの動向と課題について	・ ・ ・	14

1. 調査結果の概要（全業種） < 総論 >

< 価格転嫁について >

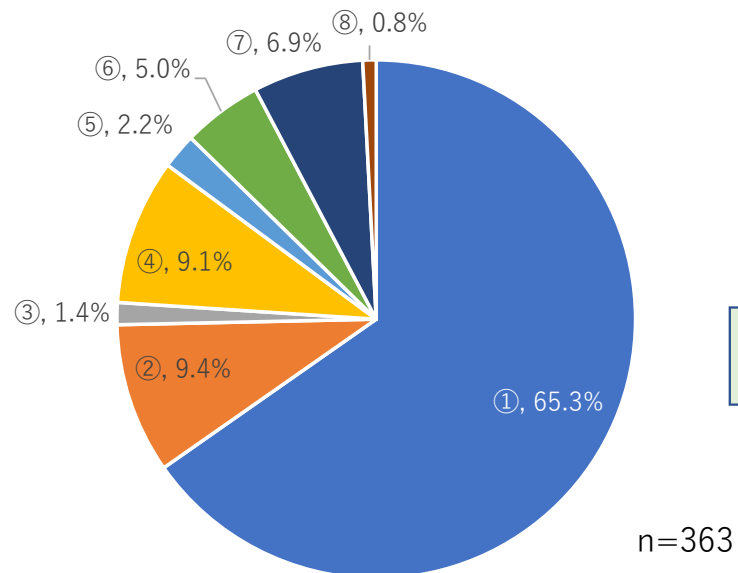
- 価格転嫁について、全体で7割半ばの企業が発注側企業との間で進捗が見られた。
- その一方、価格転嫁の必要があったにもかかわらず、取引中止等への懸念や、発注側企業に価格転嫁交渉に応じてもらえなかった等の理由から、価格転嫁が進まなかった企業は全体で約15%を占めた。
- 全体で約7割の企業が引き続き交渉申し入れを行う予定としている一方、約1割の企業は、今後の取引中止等への懸念から、発注側企業への申し入れを行わないと回答。

< 賃上げについて >

- 今年度の賃上げについて、全体では8割を超える企業が賃上げを行った・行う予定と回答。
- 業種別でみると、製造業は9割以上の企業が賃上げを行った・行う予定と回答している一方、非製造業では約7割の企業に留まっている。
- 他方、賃上げを行わないあるいは未定と回答した企業について、製造業では約5%だったのに対し、非製造業では30%を超える結果となった。中でも宿泊業、飲食業、小売業において賃上げが進んでいない状況が明らかとなった。
- 来年度以降の賃上げに関する予定について、全体では6割を超える企業が継続すると回答する一方、約4割の企業は賃上げを行う予定はない、あるいは未定と回答。

1. 調査結果の概要（全業種） < 価格転嫁 >

図表1 今年度の価格転嫁に関する現状（全業種）



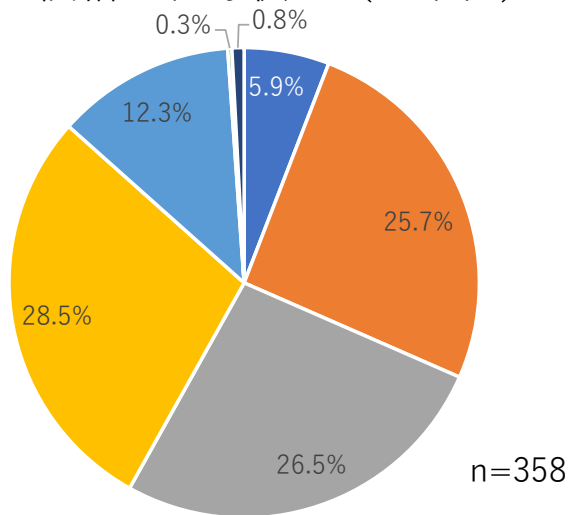
既に価格転嫁に応じてもらえた、あるいは話し合いが行われた企業（①+②）は、全体の74.7%に上る。

- ① コスト上昇分を取引価格に反映するため発注側企業に申し入れ、応じてもらえた。
- ② 発注側企業から声掛けがあり、価格転嫁に向けた話し合いが行われた。
- ③ コストが上昇していないため、発注側企業に申し入れを行わなかった。
- ④ コストが上昇しているが、自社で吸収可能と判断し、発注側企業に申し入れを行わなかった。
- ⑤ コストが上昇し、自社で吸収可能な範囲を超えており、発注側企業からの声掛けもあったが、発注量の減や取引中止等を恐れ、自社から発注側企業への申し入れを行わなかった。
- ⑥ コストが上昇し、自社で吸収可能な範囲を超えていたが、発注側企業からの声掛けがなく、発注量の減や取引中止等を恐れ、自社から発注側企業への申し入れを行わなかった。
- ⑦ コスト上昇しているのに、発注側企業に申し入れをしたが応じてもらえなかった。
- ⑧ 取引価格減額のための発注側企業からの申し入れ、あるいは一方的に取引価格を減額された。

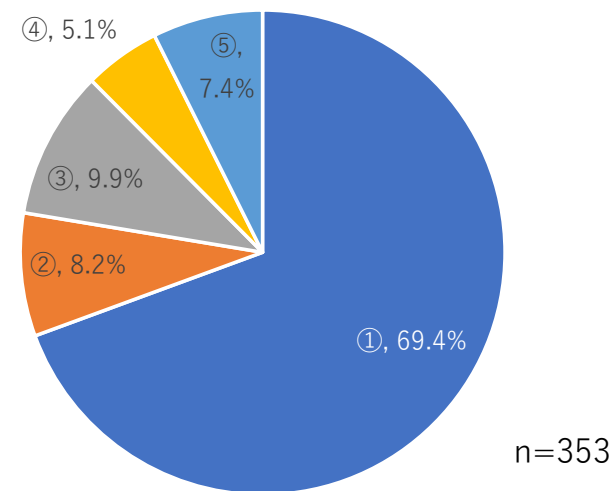
1. 調査結果の概要（全業種） < 価格転嫁 >

○ 価格の転嫁状況については、コスト上昇分のうち「1割～3割」と「4割～6割」、「7割～9割」と回答する企業がほぼ同程度であった。

図表2 価格の転嫁状況（全業種）



図表3 向こう一年程度の価格転嫁の見通し（全業種）



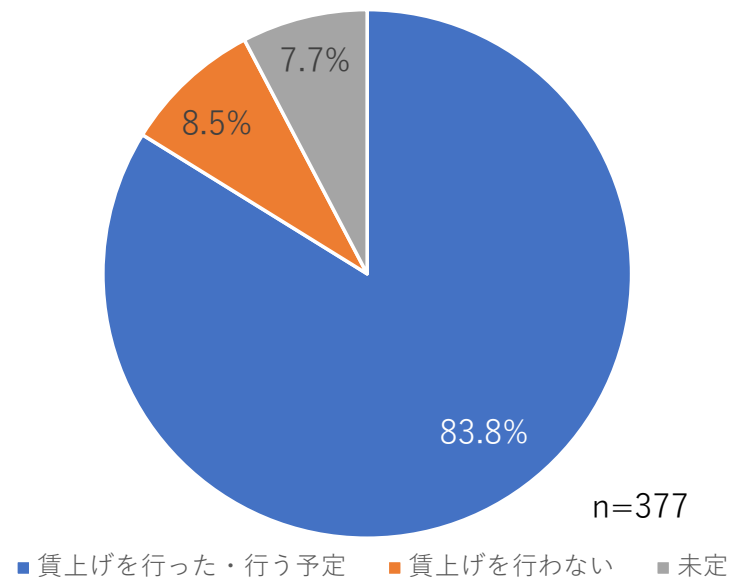
■ 10割 ■ 7割～9割 ■ 4割～6割 ■ 1割～3割 ■ 価格転嫁できていない ■ 減額された ■ コスト上昇せず価格転嫁不要

- ① コスト上昇が続く見込みで、引き続き発注側企業に申し入れを行う予定。
- ② コスト上昇が続く見込みだが、自社で吸収可能見込みのため発注側企業に申し入れを行わない。
- ③ コスト上昇が続く見込みで、自社で吸収が困難となる見込みだが、発注量減や取引中止等への懸念から、発注側企業への申し入れを行わない。
- ④ コスト上昇が落ち着く見込みのため、発注側企業への申し入れを行わない。
- ⑤ その他

1. 調査結果の概要（全業種） <賃上げ>

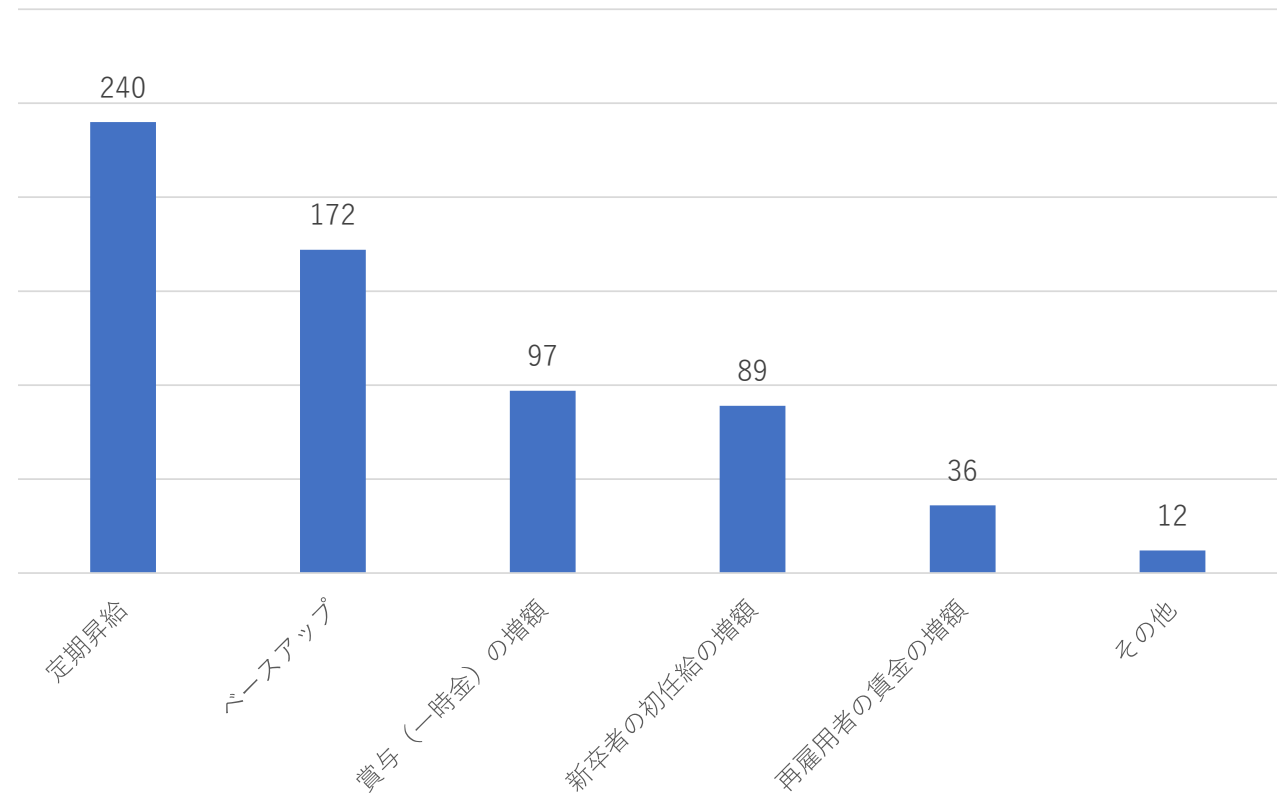
○ 賃上げの具体的な内容として、「定期昇給」が最も多く、次いで「ベースアップ」や「賞与（一時金）の増額と続いたほか、新卒者確保のために初任給増額に力を入れる企業も多かった。

図表4 今年度の賃上げの方針（全業種）



図表5 賃上げの具体的な内容（全業種）

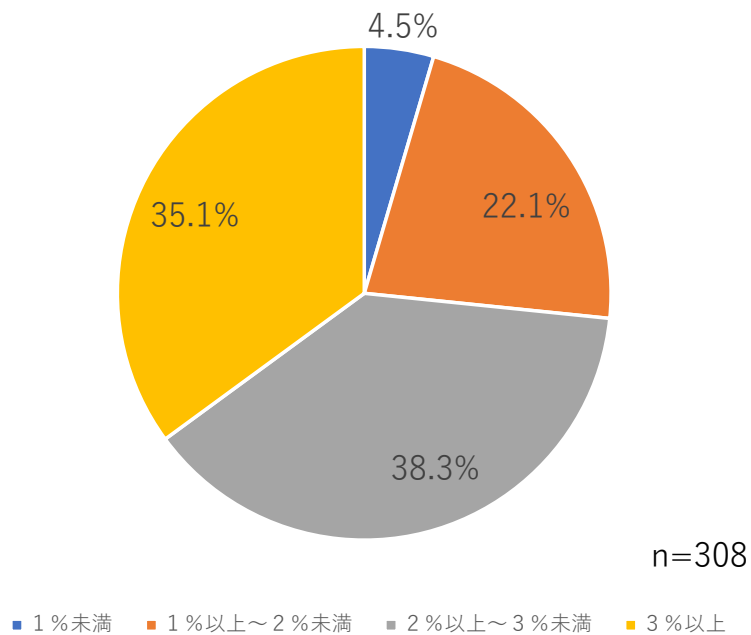
n=646（複数回答可）



1. 調査結果の概要（全業種） <賃上げ>

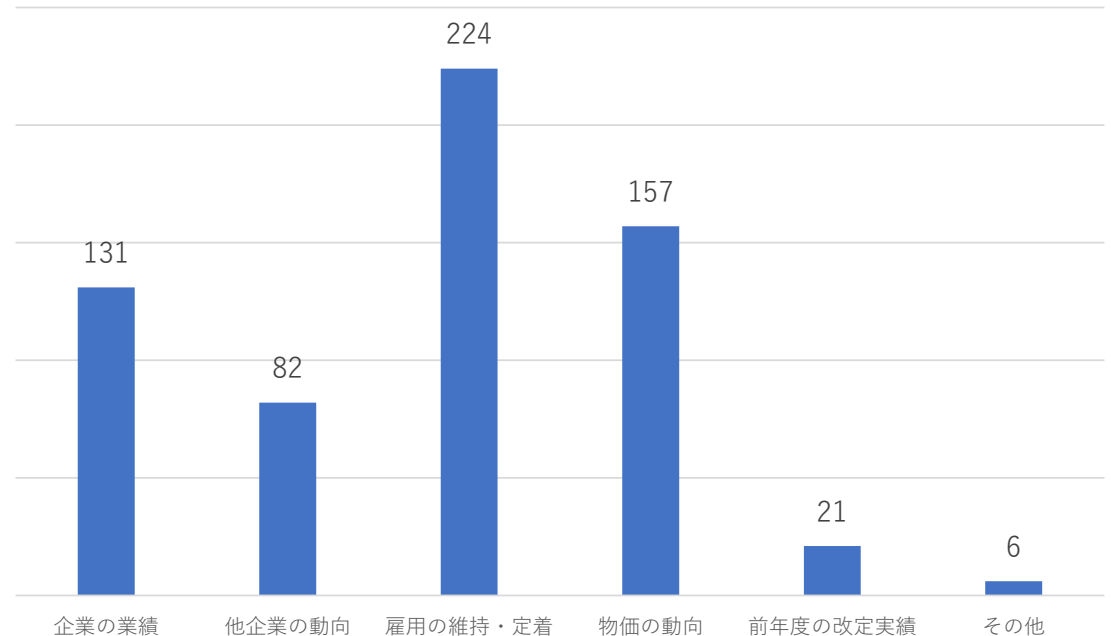
- 賃上げ率の状況については、「2%～3%未満」と「3%以上」がボリュームゾーンとなった。
- その背景として、雇用の維持・定着や物価の動向を重視した企業が多く、足元の物価上昇率以上の賃上げを実現することで、実質賃金が増となるような取組を講じる企業が多かった。

図表6 賃上げ率の状況（全業種）



図表7 賃上げに当たって重視した要素（全業種）

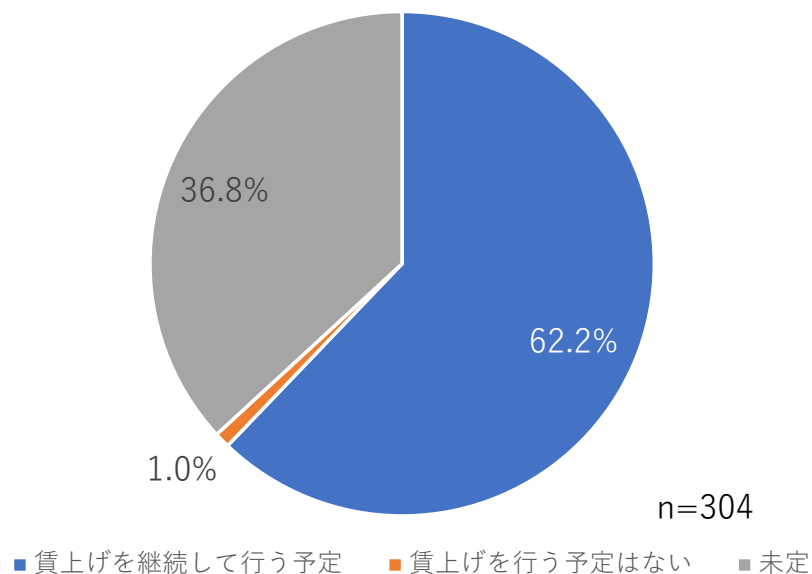
n=621（複数回答可）



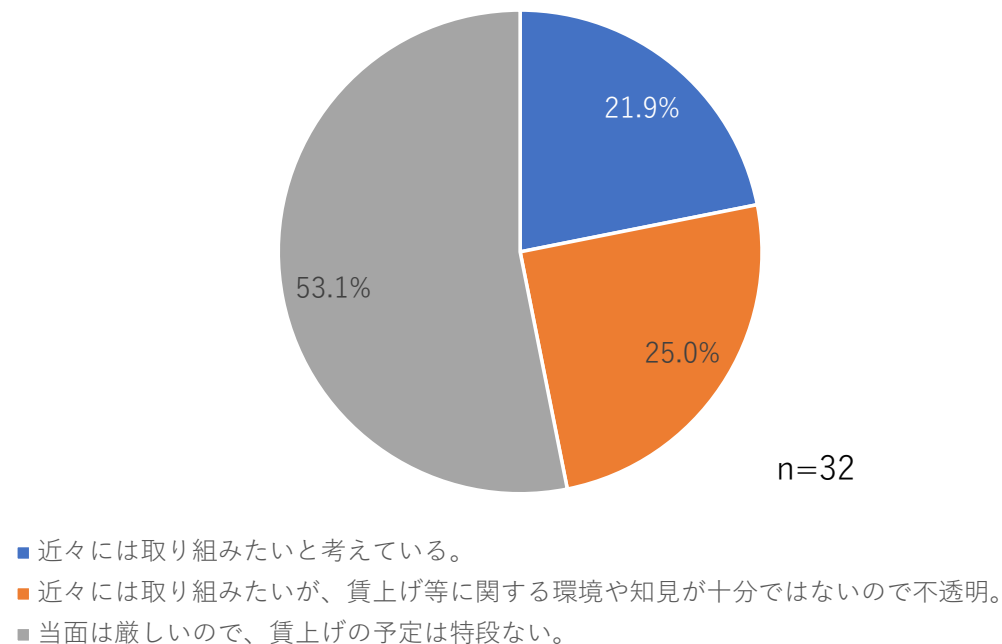
1. 調査結果の概要（全業種） <賃上げ>

- 来年度以降の賃上げ予定について、今年度も実施した企業のうち、6割以上の企業は実施予定と回答している一方、今年度賃上げを実施しなかった企業は2割強に留まり、8割近い企業において複数年にわたって賃上げが困難な状況に直面している状況が明らかとなった。

図表8 賃上げを実施した企業の来年度以降の賃上げ予定（全業種）



図表9 賃上げを実施しなかった企業の来年度以降の賃上げ予定（全業種）

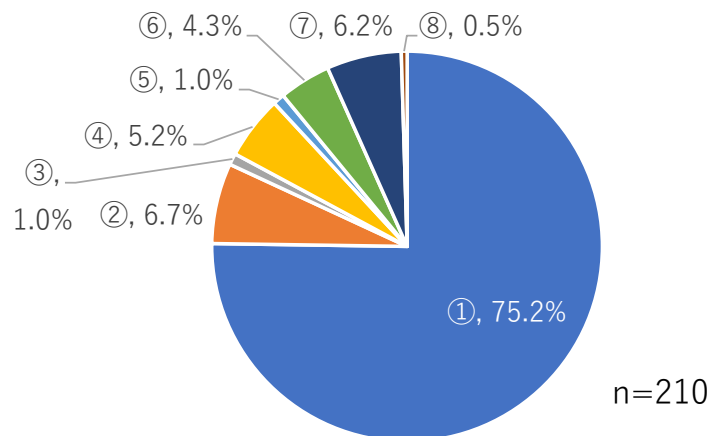


1. 調査結果の概要（全業種）	・ ・ ・	3
2. 価格転嫁の動向と課題について	・ ・ ・	10
3. 賃上げの動向と課題について	・ ・ ・	14

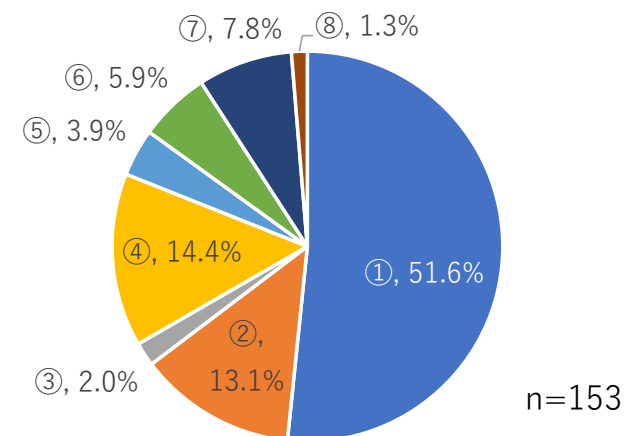
2. 価格転嫁の動向と課題について

- 価格転嫁が進んでいると回答（①及び②）した企業は、製造業では8割を超えた一方、非製造業では6割を超える水準に留まっており、業種間で価格転嫁の進捗に差が生じている。

図表10 今年度の価格転嫁の現状（製造業）



図表11 今年度の価格の転嫁状況（非製造業）

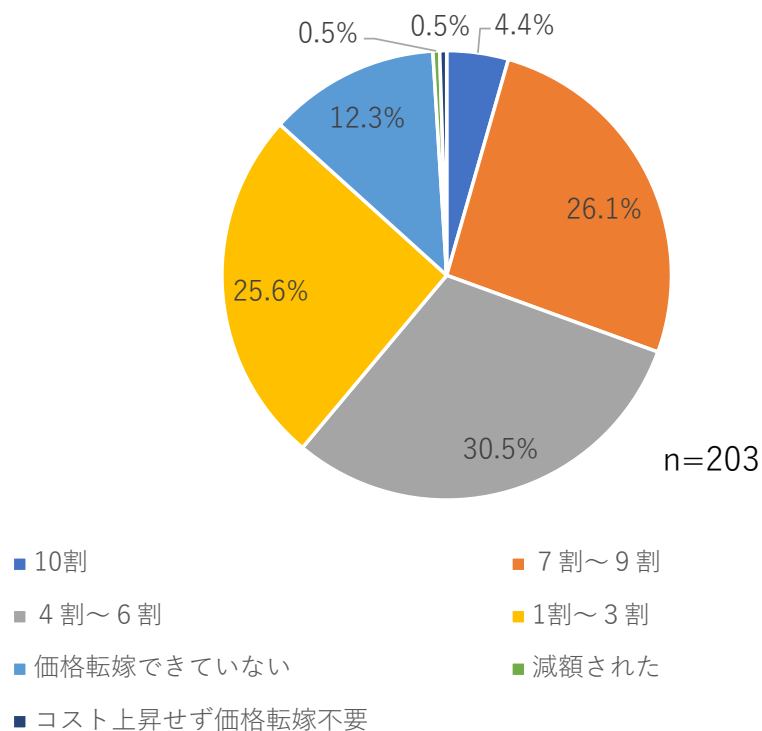


- ① コスト上昇分を取引価格に反映するため発注側企業に申し入れ、応じてもらった。
- ② 発注側企業から声掛けがあり、価格転嫁に向けた話し合いが行われた。
- ③ コストが上昇していないため、発注側企業に申し入れを行わなかった。
- ④ コストが上昇しているが、自社で吸収可能と判断し、発注側企業に申し入れを行わなかった。
- ⑤ コストが上昇し、自社で吸収可能な範囲を超えており、発注側企業からの声掛けもあったが、発注量の減や取引中止等を恐れ、自社から発注側企業への申し入れを行わなかった。
- ⑥ コストが上昇し、自社で吸収可能な範囲を超えていたが、発注側企業からの声掛けがなく、発注量の減や取引中止等を恐れ、自社から発注側企業への申し入れを行わなかった。
- ⑦ コスト上昇しているのに、発注側企業に申し入れをしたが応じてもらえなかった。
- ⑧ 取引価格減額のための発注側企業からの申し入れ、あるいは一方的に取引価格を減額された。

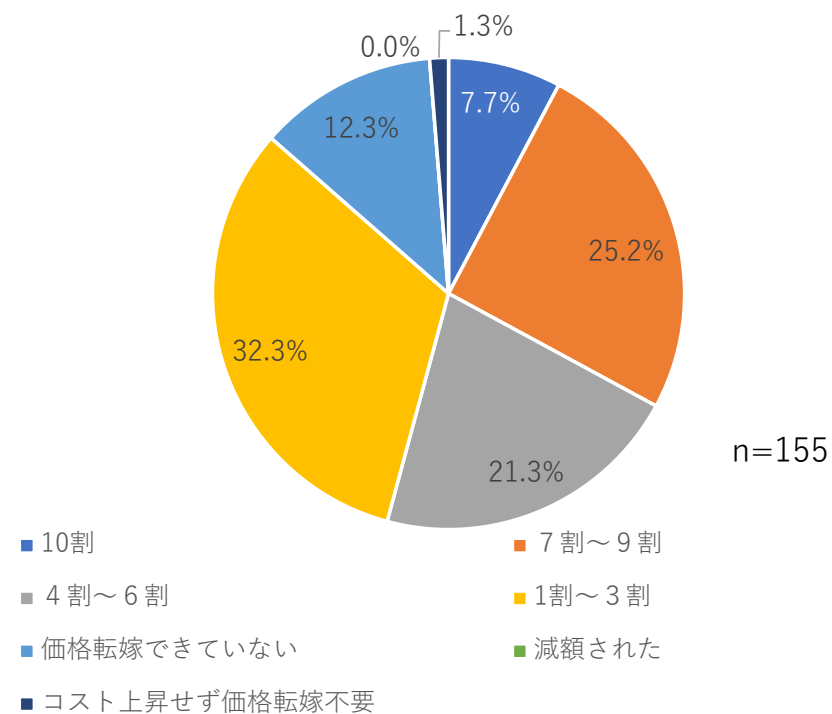
2. 価格転嫁の動向と課題について

- 価格転嫁が進んだ割合について、製造業では「4割～6割」が最も多く、次いで「7割～9割」、「1割～3割」が多かった。他方、非製造業では「1割～3割」が最も多く、「7割～9割」、「4割～6割」が続く結果となった。

図表12 価格の転嫁割合（製造業）



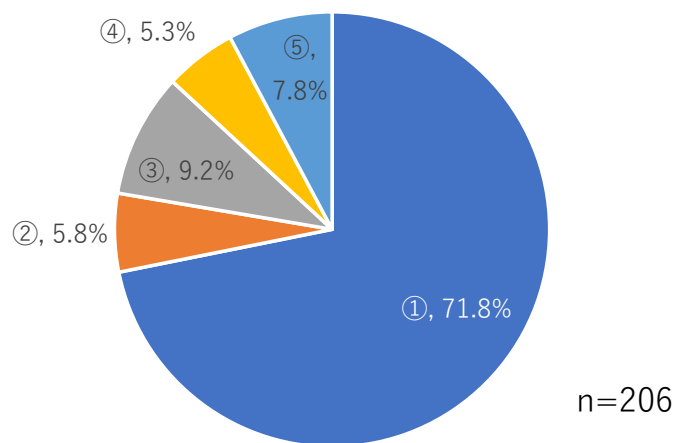
図表13 価格の転嫁割合（非製造業）



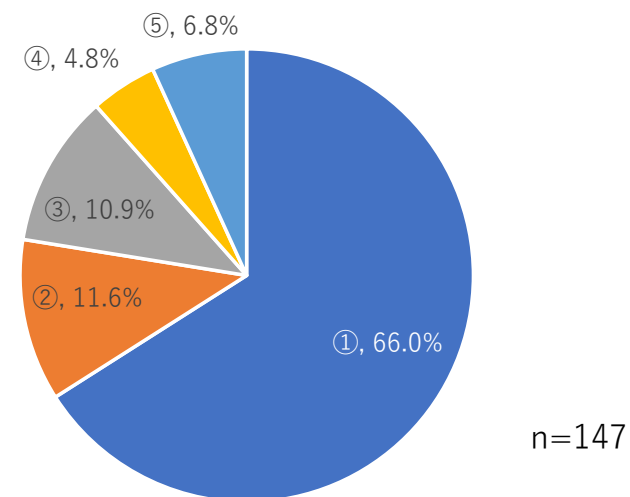
2. 価格転嫁の動向と課題について

- 製造業、非製造業ともに7割前後の企業が引き続き発注側企業に対して価格転嫁に関する申し入れを行う予定と回答。

図表14 向こう一年程度の価格転嫁の見通し
(製造業)



図表15 向こう一年程度の価格転嫁の見通し
(非製造業)



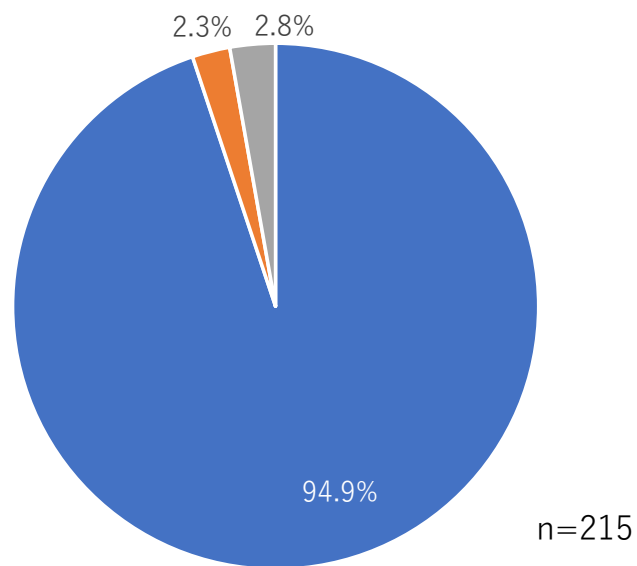
- ① コスト上昇が続く見込みで、引き続き発注側企業に申し入れを行う予定。
- ② コスト上昇が続く見込みだが、自社で吸収可能見込みのため、発注側企業に申し入れを行わない。
- ③ コスト上昇が続く見込みで、自社で吸収が困難となる見込みだが、発注量の減や取引中止等への懸念から、発注側企業への申し入れを行わない。
- ④ コスト上昇が落ち着く見込みのため、発注側企業への申し入れは行わない。
- ⑤ その他

1. 調査結果の概要（全業種）	・ ・ ・	3
2. 価格転嫁の動向と課題について	・ ・ ・	10
3. 賃上げの動向と課題について	・ ・ ・	14

3. 賃上げの動向と課題について

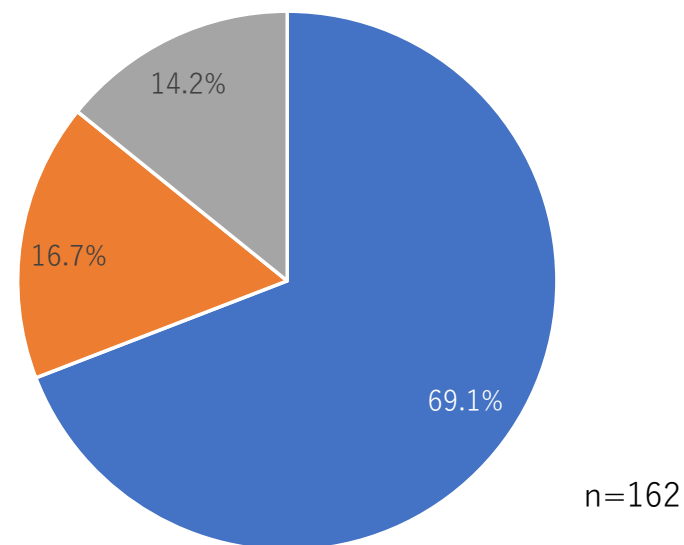
- 今年度の賃上げの方針を見ると、製造業では9割以上の企業が「賃上げを行った・行う予定」と回答している一方、非製造業では7割に満たない回答に留まった。

図表16 今年度の賃上げの方針（製造業）



■ 賃上げを行った・行う予定 ■ 賃上げを行わない ■ 未定

図表17 今年度の賃上げの方針（非製造業）



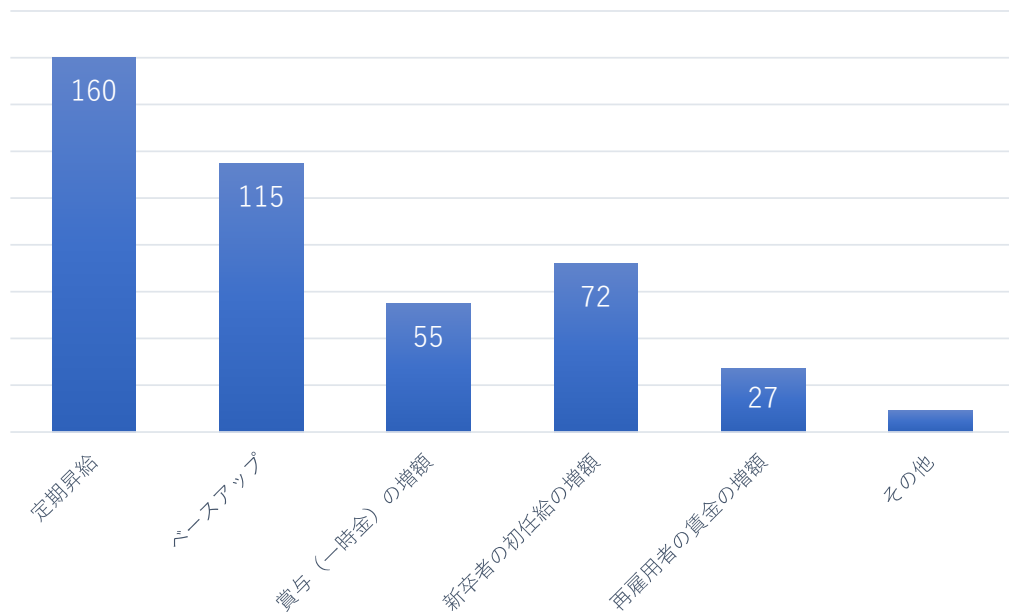
■ 賃上げを行った・行う予定 ■ 賃上げを行わない ■ 未定

3. 賃上げの動向と課題について

- 賃上げの具体的な内容として、製造業、非製造業ともに「定期昇給」と「ベースアップ」が多かった。
- 近年の新卒者の採用難を受け、製造業では新卒者の初任給の増額に取り組む企業が多かったことが特徴となっている。

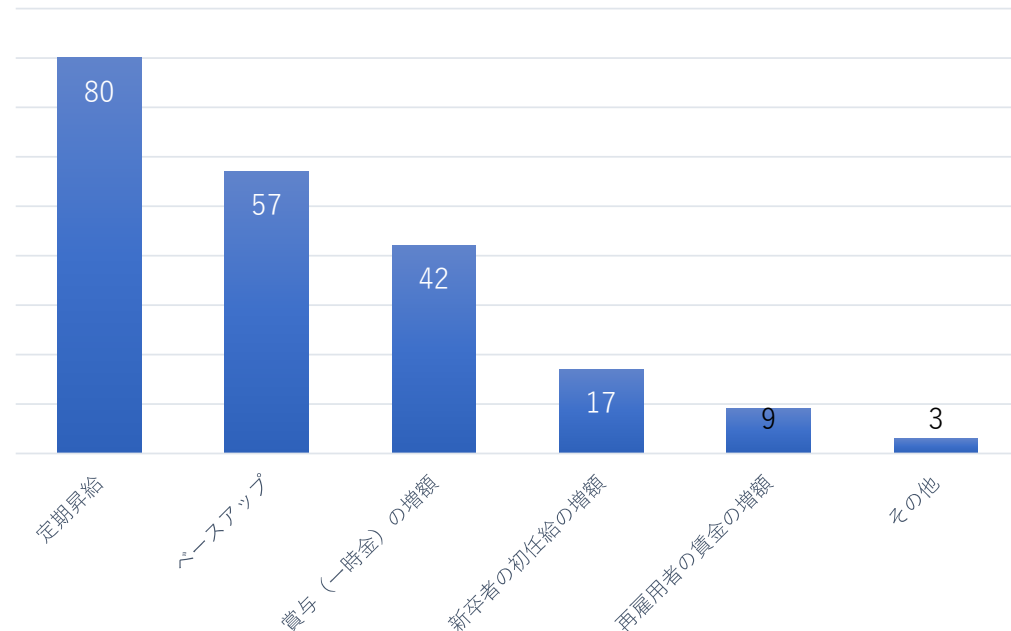
図表18 賃上げの具体的な内容（製造業）

n=438（複数回答可）



図表19 賃上げの具体的な内容（非製造業）

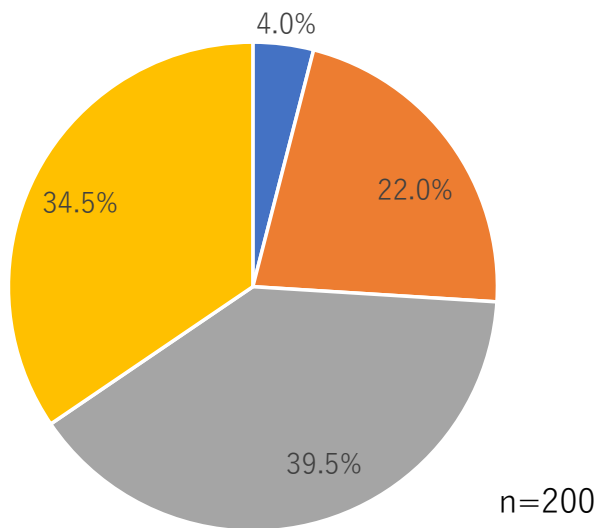
n=208（複数回答可）



3. 賃上げの動向と課題について

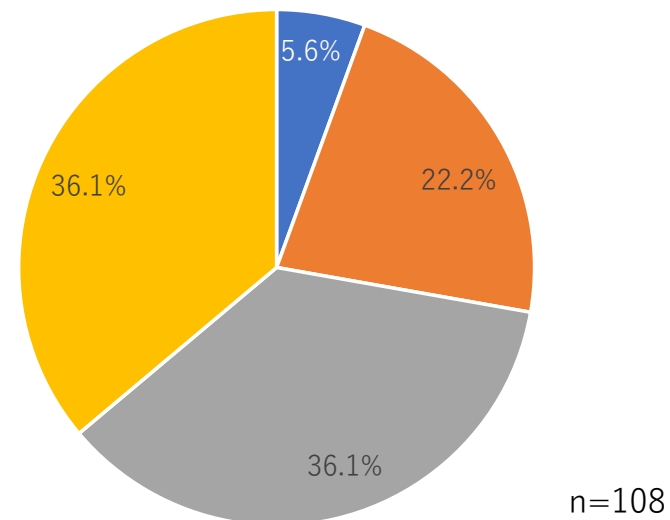
- 賃上げ率については製造業、非製造業ともに2%以上の賃上げを行った・行う予定の企業が7割を超える結果となった。

図表20 賃上げ率の状況（製造業）



■ 1%未満 ■ 1%以上～2%未満 ■ 2%以上～3%未満 ■ 3%以上

図表21 賃上げ率の状況（非製造業）

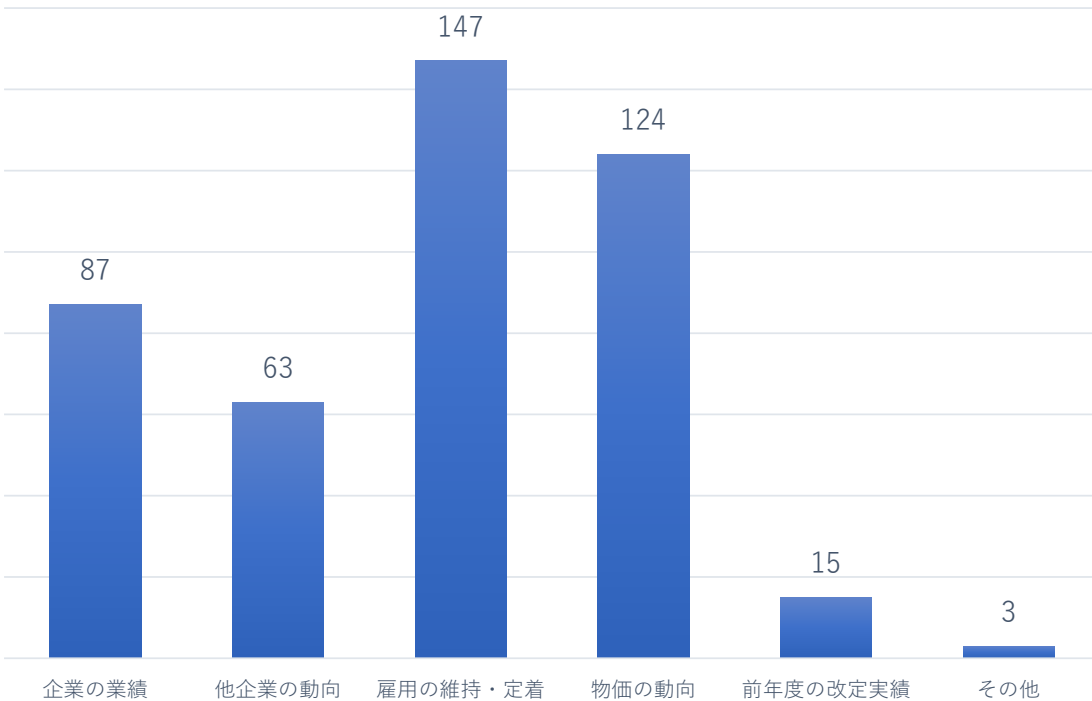


■ 1%未満 ■ 1%以上～2%未満 ■ 2%以上～3%未満 ■ 3%以上

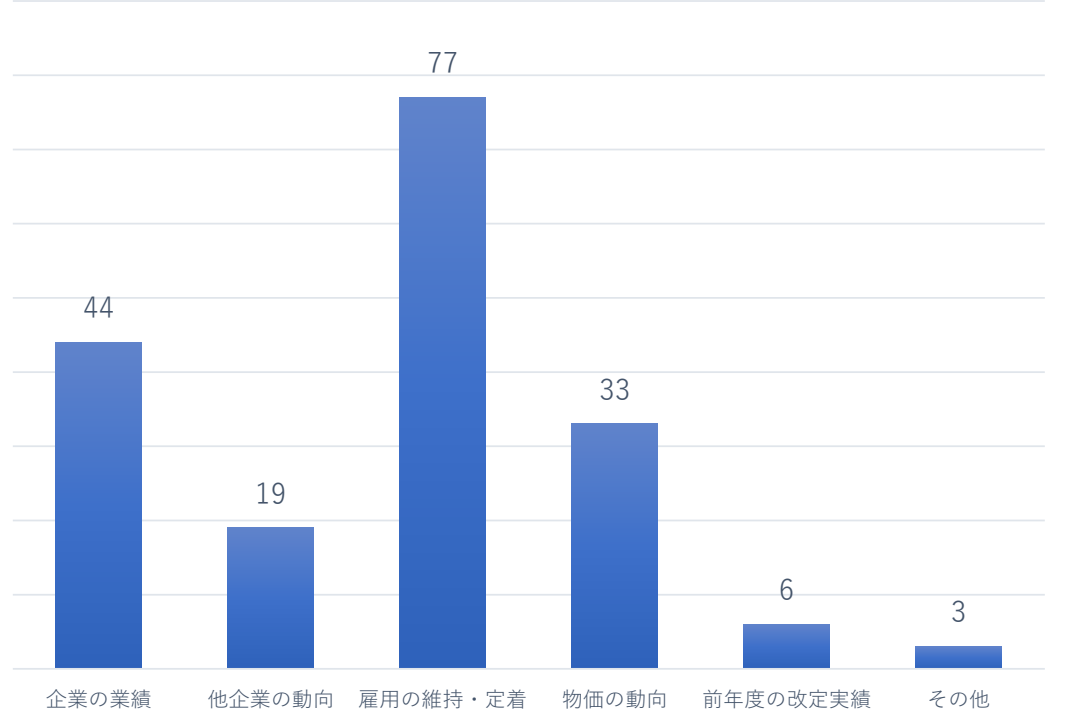
3. 賃上げの動向と課題について

- 賃上げに当たって重視した要素について、製造業、非製造業ともに「雇用の維持・定着」や「企業の業績」とする回答が多かった。
- 製造業において、「物価の動向」を重視したとする回答が非製造業と比較して多かった。

図表22 賃上げに当たって重視した要素（製造業）
n=439（複数回答可）



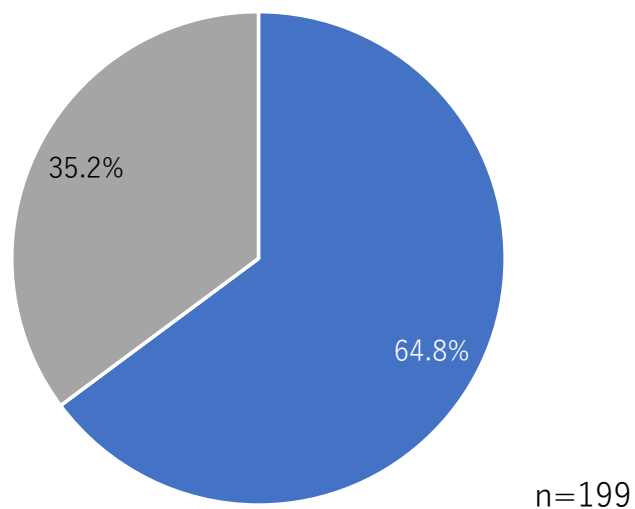
図表23 賃上げに当たって重視した要素（非製造業）
n=182（複数回答可）



3. 賃上げの動向と課題について

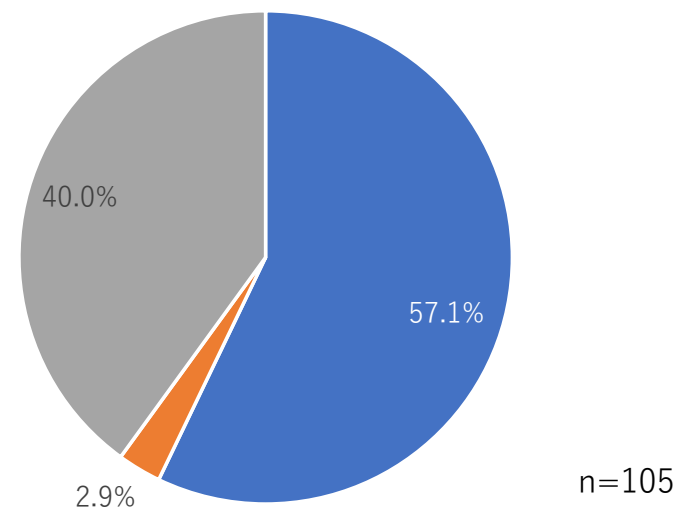
- 賃上げを実施した企業の来年度以降の賃上げ予定について、製造業、非製造業ともに約6割の企業が継続して行う予定と回答している一方、4割前後の企業は未定としており、先行き不透明な状況にある。

図表24 賃上げを実施した企業の来年度以降の賃上げ予定（製造業）



■ 賃上げを継続して行う予定 ■ 賃上げを行う予定はない ■ 未定

図表25 賃上げを実施した企業の来年度以降の賃上げ予定（非製造業）



■ 賃上げを継続して行う予定 ■ 賃上げを行う予定はない ■ 未定

この調査は、県内企業700社(製造業300社(うちヒアリング65社)、非製造業400社(建設業、情報サービス業、小売業、卸売業、飲食業、宿泊業))を対象に、令和5年7月末の状況について、令和5年8月にヒアリング又は書面により行ったものであり、本資料に掲載の各図表は8月30日までに提出のあった回答を反映させたものとなります。

なお、平成23年度の調査から、従来の「製造業」に、「非製造業」(建設業、情報サービス業、小売業、卸売業、飲食業、宿泊業)も加えて実施しています。

また、平成26年度の調査から、非製造業の調査対象企業数を従来の600社から400社に変更し、平成29年度の調査から、小売業と卸売業、飲食業と宿泊業を分けて結果を発表しています。